

第 24 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021 年 5 月 8 日（土）午前 10 時から午前 10 時 50 分まで

場所：愛知県庁本庁舎 2 階 講堂

1 挨拶

大村知事：

急遽、土曜日の午前中の開催であるにも関わらず、ご参加頂き感謝する。

現在の新型コロナウイルス感染症の状況であるが、愛知県は 3 月末に第 4 波に突入し、その後、感染が増えてきたが、その中で、4 月 20 日から 5 月 11 日までの 22 日間、まん延防止等重点措置の対象として、大型連休を挟んで、感染拡大を防ぎ抑え込んでいくために様々な規制・自粛・要請等を行った。その結果、連休中は、連休前の 300 人、400 人というところから、200 人ぐらいというところまで新規陽性者数が減ってきたものの、当初、期待していた動向ではなく、なかなか厳しい状況である。連休明けの 6 日は 290 人、7 日が 443 人で過去最多を記録し、大変厳しい状況となっている。

新規陽性者数は既に 1 日 300 人がボーダーであり、300 人を超えて、もうステージⅣのレッドゾーンになっており、また入院患者数も、5 月 6 日には 7 日間平均で 600 人を超えて、ステージⅣのレッドゾーンに入っている。また、本日時点の入院者数が 740 人ということで過去最多である。ただ、この中には医療機関でクラスターが発生してコロナ病床を使っていない入院者が 40 人いるので、これを引くと、正確にはちょうど 700 人である。

連休を通して、私と西村担当大臣とで断続的に協議を重ねており、まずは、まん延防止等重点措置の延長、更に強化というところで一端落ち着いたが、その中でも断続的に協議を進める中で、政府の専門家の先生から、大阪・東京の間にある三大都市圏域、大都市圏域の 1 つだということと、新規の陽性者数が、大阪・東京ほどではないにしても増え方が厳しく、両大都市圏域のような状況になって、医療が本当にひっ迫する手前のところで、予防的観点も含めて、ここでさらに踏み込んで、緊急事態宣言の規制を行ってはどうかという意見等を頂いた。西村氏との間で、その厳しい状況の認識を共有し、緊急事態宣言に踏み込むということで認識が一致し、6 日の夜、発表させていただいた。

政府においては昨日の夕刻、政府の本部会議を開いて、正式に愛知県を緊急事

態宣言の対象地域ということで決定をした。それを踏まえて、愛知県は、宣言に基づく緊急事態措置を作り発出する。

本日は、その内容の概略を説明するとともに、ご出席いただいた有識者の皆様からご意見を頂く。

改めて申し上げるが、愛知県は、国の緊急事態宣言の対象となった。そして発動は、5月12日から5月31日迄の20日間である。この間、特に一番大きく変わるのが、愛知県内全域の飲食店4万店舗において、20時迄の営業時間短縮を要請するということと、酒類の提供は一切止めて頂くということである。

これまでのまん延防止等重点措置では、名古屋市内の飲食店が20時迄、お酒の提供は19時迄ということで、名古屋以外は21時迄であったが、愛知県全域の4万店舗全て20時迄の営業時間短縮、そして、お酒の提供はこの期間は控えて頂くということで、お願いをするものである。また、県民の皆様、事業者の皆様、そして医療関係者、行政の皆様、経済界の皆様、多くの皆様と、オール愛知でこの感染症を克服していきたいと思っている。

次に、昨日付けでの緊急事態宣言を発出するに当たり、県民・事業者の皆様への私からのメッセージである。緊急事態宣言、まん延防止等重点措置など、その折々に私から県民の皆様へメッセージを出させて頂いている。第4波までの大変厳しい状況で、特に医療関係者に大変頑張ってもらっているが、長期に渡り従事して頂いている医療従事者の疲労が蓄積しているという中で感染者が再び増加し、厳しい状況となり、緊急事態宣言の対象となったということである。この緊急事態措置で、飲食店等への規制をお願いし、オール愛知で取り組んでいきたいと考えている。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

緊急事態措置の内容として、概略を申し上げますと、①が不要不急の外出自粛ということで、生活に必要な場合を除き、外出自粛をお願いします。特に20時以降の外出の自粛をお願いします。また、路上・公園などでの集団の飲食などについては自粛をお願いします。

次に、特に緊急事態措置や、まん延防止重点措置が適用されている都道府県への移動は自粛して頂きたいということで、明日の13時半から東海3県知事テレビ会議をWebで行うが、これまで、私からは東海3県は、生活圏域、経済圏域は一体だということをお願いしていたが、今回、岐阜県・三重県もまん延防止等

重点措置となったため、通勤・通学といったやむを得ない理由以外は、岐阜県・三重県との間も県境をまたぐ移動となり、自粛して頂きたいということをお願いする。

2 ページ③は高齢者等への感染拡大の防止、④が基本的な感染防止対策の徹底、⑤以降が営業時間短縮要請ということで記載してあるが、要は、愛知県内では、これまでは 20 時までの営業が名古屋市内の 1 万 8,000 店舗であったが、愛知県内全域となり、飲食店 40,000 店舗が 20 時の時短営業として、お酒の提供をやめていただく。

⑧がテレワークの徹底であり、テレワークの活用をお願いしたいと考えている。7 割削減を目標としてその実施状況をそれぞれの企業に自ら把握をして公表して頂くようお願いをする。これは国の対処方針に示されているので、その様にした。国は経済団体にそのように要請をし、経済団体がその傘下の企業に要請をする。同じく愛知県としても、県内にある経済団体に要請をさせて頂く。

⑩がイベントの開催制限で、引き続き定員が 50%、5,000 人のアッパー規制で 21 時までの開催ということでお願いする。

⑬学校等での対応だが、特に修学旅行等の宿泊を伴う行事は、この期間は中止または延期をお願いする。今日この後、緊急事態措置を出すことと併せて、学校等にも通知を出させて頂く。また、部活動についても、通常の練習試合・合同練習や部合宿は自粛をして頂く。公式戦は、その地域の感染状況に応じて慎重に検討する。

1,000 m²を超える大規模な商業施設であるが、東京・大阪では、休業であったものを継続、兵庫・京都では土日は休業だが、愛知・福岡は 20 時の時短要請という形にする。

また、愛知医療非常事態宣言を 5 月 6 日付けで発出した。県民の皆様へ、愛知の医療を守るための緊急メッセージということで出させて頂いた。医療現場で休む間もなく、県民の命と健康を守るために、昼夜を問わず献身的に対応して頂いている皆様に感謝申し上げるとともに、県民の皆様には、その状況に思いを馳せて頂いて、一層の感染防止対策と行動の変容をお願いするというものである。

最新の感染状況としては、昨日の新規陽性者数は 443 人であった。また 7 日間平均で 317 人、入院患者は 656 人ということで、レッドゾーンを超えてきている。重症者は既に 41 人であり、過去最多が 67 人だが、まだ最多まではいっていないが、これだけ新規陽性者と入院患者が増えてくると、いずれは重症化してくるリスクが非常に高いため、注視をして対策をとっていきたい。

なお、この緊急事態宣言の解除に向けての考えとして、ステージⅢにすること

はもちろんだが、やはり、ステージⅡまで落ち着かせていきたい。

予算であるが、昨日発表し、週明けの火曜日に臨時県議会で、補正予算を提案する。内容としては、飲食店等への協力金 510 億円を追加する。これで 11 月からの、営業時間短縮の飲食店への協力金は 2,825 億円となった。また、見回り訪問の予算があり、連休前から 2 業者に委託しているが、さらに 3 億 3,000 万円追加する。

また、ワクチン接種のための大規模集団接種会場ということで、愛知県としては、県独自の対策として名古屋空港ターミナルビルに一日 2,000 人規模のものを、医療機関は愛知県がんセンターが受け皿となり実施する。藤田医大も、一日 1,000 人規模で、5 月 24 日から動かしていきたいというふうに思っており、それに必要な会場設営やバスを借り上げ、送迎を行うということで、そうした費用を計上して 23 億円である。

国は自衛隊を使って 5 月 24 日から東京と大阪で大規模接種会場をつくるということであったので、県が開設していいと国は言っていなかったが、開設すると勝手に決めて、準備を進めた。ちょうど名古屋空港ターミナルビルから三菱航空機が月末に撤退したため、延べ床 10,000 m²のオフィスを丸々使う。会場は 9 時から 21 時までの 12 時間で、土日も実施する。藤田医大も 12 時から 22 時まで、土日も実施する。さらに、大規模接種会場は県内のいくつかの大規模病院には声をかけており、増やしていきたいと考えている。ワクチンはモデルナワクチンを供給して頂くということで河野太郎担当大臣と直接話をして、確約を得ており、6 月末までに 2,000 万人分も確保した。

市町村もモデルナを提供すると混乱するため、市町村はファイザーワクチンの供給を受けることとしている。

県としては、相当量のワクチンを確保できるため、会場をもっと増やす予定だが、その為には打ち手があるだろうということで、また相談をさせていただきたい。

対策を引き続き進めていき、5 月末までの解除に向けて、感染対策を図っていききたいと考えている。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

地域医療者の立場で話をすると、緊急事態宣言は、非常に重い判断だったと思うが、本当にぎりぎりの時期での宣言であった。大阪、神戸のような状態になることを防ぐには、このタイミングを逃すと他にはないと思っている。

今週に入って、私が勤務する病院では、発熱患者の急患が急増しているが、残念ながら、この連休中に何度も断っている。発熱患者を断る割合が非常に増えてきて、危惧している。

この1年間で医療も随分進歩してきている。私の病院では、重症者で人工呼吸器を使っている患者は1人であるが、ここ半年ぐらいで高容量の酸素療法ネーザルハイフローという治療が非常に普及しており、人工呼吸を使わずに現場で頑張っているという状況である。

現在、その治療を行っている患者は4名であるが、従来であれば人工呼吸器を使っていた患者が5名になっていた。重症者の割合以上に、本来ならば人工呼吸器を付けている患者がいる。逆に言うと、予備軍が非常に増えているということである。

また、現在は軽症者の入院を制限しているため、病院で見ているのは中等症以上の患者である。今後、懸念されるのが重症者の数の増加であり、これから2週間、3週間が最も懸念される場所である。現状は、通常の医療を保っているぎりぎりの状況であり、これ以上増えると、恐らく通常の医療を制限しなければならない。緊急事態宣言を出したことで、これを回避できればと思っているが、皆様にはご協力をいただきたいと思っている。

また、高齢者施設のクラスターが急増していると聞いている。今後、これまでのように、若者から高齢者に移っていくタイミングに差しかかっている。そのあたりも十分注意していく必要がある。

愛知県医師会 柵木会長：

5月12日からまん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行することになった。大阪・兵庫の感染状況を見ると、予測されていたことである。前回の会議では、病床に余裕のあるうちに、まん延防止を飛び越して緊急事態宣言を要請した方がよいと発言をしたが、予想どおり、連休を挟んでも感染の勢いは収まる気配はない。

昨日は新規感染者が最多を更新し、入院患者数もコロナ病床で740人、第3波ピークの時は724人であったので、その水準を超えている。今後重症者の増加とともに、医療事情がさらに厳しくなるということは避けられない。

今回の福岡県は、まん延防止等重点措置を経過せずに、緊急事態宣言を発出したことは、先手を打っており、評価したい。しかし、先行都府県の例を見ると、緊急事態宣言も従前のような効果はないと思うが、いつまで宣言を続けたらいいかというのも難しい。とりあえず今月末までの期限であるが、今のうちに出口戦略を考えておく必要がある。変異株の流入があり、第3波までの経験

則はあまり参考にならないため、他府県での感染状況も勘案しながら、この出口戦略を探っていく必要がある。

第4波の感染拡大は、第3波から時間も経っていないので、病床や医療従事者を大きく増やすことは望めない。当面、第3波の時と同じように、各病院にお願いして、少しずつ病床を増やしていくしかない。

ワクチン接種が、高齢者を始め多くの国民に行き渡るまであと半年である。知事から、大規模接種会場を作って、接種の拡大を続けていくと話があったが、医師会としても全力を挙げて、個別接種・集団接種に協力する。あと半年、あらゆる方策で感染拡大を抑えなくてはならない。検査体制を拡充させて、変異株の動きを捉えられる体制を整備し、クラスター防止策を充実させることが、当面の目標になる。

検査については、行政検査だけではなく、民間の検査体制も充実してきているので、こうした資源を利用して、医療、高齢者施設の従事者に対する検査を徹底する。具体的には、月1回ではなく、週に1回程度、高齢者にワクチンが届くまで、3ヶ月で届くかどうかは分からないが、この3ヶ月間は週に1回ぐらいのペースで、検査する必要がある。その他にも、学校や繁華街での積極的な検査も必要である。

ワクチンが行き渡るまでのあと半年の間、場合によっては、第4回目の緊急事態宣言も視野に入れて、中期的な計画で、先手をとって、感染をコントロールしていくことが肝要である。

大村知事：

引き続きしっかりやっていく。厚生労働省も4割は変異株検査をやって欲しいと以前は話していたが、ほぼ変異株に置き変わったため、方針を変えた。

検査の件数はしっかり確保しており、陽性者が増えている時は、1日5,000件ぐらい検査しているので、後は高齢者のクラスター防止、特に高齢者施設の職員の検査を頻繁に、この間は月に1回やっているが、週1回はやっていきたい。

ワクチン接種についても、加速していくためには、大規模接種会場を更に作っていくことが必要であるため、医師会の先生方にもご相談させていただきたい。

愛知県病院協会 松浦副会長：

愛知県内の病床はかなりひっ迫に近い状況である。県から病床を増やす指示があり、それぞれの病院が努力して増床の報告をしたところである。もっと増えた場合はさらなる対応は可能である。

1月の感染者数の状況を見ると、入院調整者の数が1月16、17日にピークを迎え、それから4、5日後に入院患者のピークになる。そしてさらにその4、5日経てから、重症患者のピークがある。今は待機患者が増加している状況なので、今後想定される入院患者・重症者のピークに向けて、気を引き締めて対応しなければならない。

そのような状況の中、まん延防止等重点措置から緊急事態宣言への移行は良い判断である。一番重要なのは、個人の意識の問題であるので、それをきちっと伝えることは大変重要なことである。

収束に導く一番の切り札はワクチン接種であり、そのために県が大規模接種施設を作って接種を加速させるのは大変良い対応である。

2つの病院長として活動している一宮の状況を述べると、ワクチンがいつ届くかわからない中で、医師会を中心に対策を立てていた。ここ1週間から10日で急速にワクチンが到着することになり、前倒しでの早期実施の要請が県からあった。一宮市は高齢者が10万人在所しているが、当初は、8月いっぱいか9月中頃に接種を完了する予定であった。それを7月終わりまでの完了に計画変更するとなると今までのペースよりも、1.5倍から2倍のペースでの実施になる。一宮市は500床以上の大病院が3つある。当然、入院患者の対応に追われているが、入院患者対応と、外来対応は似て非なるところがあるため、多少ワクチン接種の余裕がある。大規模接種施設とはならないが、それより少し小さい規模で、接種の拠点として機能できる。このようなことをこの2、3日で市長、医師会と協力して検討を進めている。病院協会としてもワクチン接種にもう少し関わるべきと考えている。

病院は場所も医療従事者も事務方もある程度揃っており、臨機応変な対応が可能である。大規模接種施設は1ヶ月前ぐらいから計画しなければ立ち上がらないが、病院に関しては依頼されてから1週間で実施ができる。

愛知県全体でどのような状況かは分からないが、この国難の対応としてワクチン接種も含めてできる限りそれぞれが努力しなければならない。

大村知事：

感染症は、ワクチン接種を広げていかない限りは収まらない。国からのワクチン供給が不透明な中、相当な不安を抱えながら対応をしている。ようやく連休明けに接種が本格化していくが、言及された形の、ワクチン接種を加速するための様々な方策について御協力をいただきたい。県が別の予約窓口を作ると混乱が起きるため、市町村で受けた予約者を大規模接種会場へ連れてきていただきたい。接種を前倒しで行ってもいい形に対応する。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

再び感染者が増加している中で、医療体制の維持に全力を尽くしていただいている医療従事者を初め、愛知県など関係者の皆様に感謝する。

緊急事態宣言の発令に至ったことは誠に残念だが、まん延防止等重点措置の適用後も、感染力が強いと言われる変異株の感染割合上昇と重症者の増加を含めて、感染拡大を食い止めることができない中で、医療崩壊を防ぐためには、やむを得ない措置だと思う。

1年以上の長きにわたり、何度も経済活動の抑制を繰り返すことの影響が極めて甚大であり、特に飲食、宿泊、観光業に関わる事業者はすでに大変厳しい状況の中、耐え忍んでいるところである。

名古屋商工会議所の相談窓口にも、4月以降、廃業の時期を早める相談や、事業の廃止を検討している事業者が見られるようになってきた。その一方で、例えば売り上げの8割を飲食店に頼っていた米穀店が、事業再構築補助金を活用して、米菓せんべいのギフトを開発して販売しようとする前向きな相談も増えてきている。事業継続、雇用の維持に向けたニーズに応じた幅広い支援が必要である。ただいづれにしても、引き続き厳しい環境の中で、再び経済活動が制限され、飲食・宿泊業などを中心に厳しい状況が続くことになる。

事業者への協力金の迅速な支給、金融支援、各種支援策を引き続き継続するとともに、必要に応じて追加策を講じるなど、柔軟な対応をお願いしたい。

また、感染拡大打破の唯一の手段であるワクチンの接種を国と自治体が緊密に連携して、スピードアップに全力を尽くしていただくようお願いする。

商工会議所も、関連企業に、再度テレワークなどをはじめとする出勤者の抑制を呼びかけていく。

今回が最後の宣言となり、1日でも早く日常を取り戻せるよう徹底した感染防止を図るなど、一人一人の責任ある行動が改めて厳しく求められる。このため、県民に対して、これまで以上に強いメッセージを出していただきたい。

大村知事：

1年以上にわたる様々な規制をお願いしているので、大変影響は大きくなっていくかと思うが、まずは感染拡大を抑える中で、他の経済活動を回していきたいと思うので、引き続きご協力をお願いしたい。様々な施策については、手続き等の迅速化もしっかりやっていく。

一般社団法人中部経済連合会 小川専務理事：

医療、保健、愛知県の関係者に、日頃の努力に改めて敬意を表したい。

緊急事態宣言はやむを得ないが、こうした繰り返しの制限により、医療関係者はもちろん、飲食、宿泊、或いはそこへの納品業者も非常に大きな影響を受けている。重ねての宣言であるため、ボディーブローのように効いてきているというように理解していただけるとありがたい。

早速、県から、直接要請の対象となる飲食店には補正予算を組んでいただいているわけだが、飲食店を取り巻く取引業者や納入業者等も非常に大きな影響を受けている。こちらについても、今まで以上の手厚い支援を、重ねてのお願いで恐縮であるが、よろしく願いしたい。

また、経済界としてはテレワーク等をしっかりやっていく。中経連も、職員の7割はテレワークを行っており、各企業にも話しているが、今回はその状況を公表するという話もあったため、方法についてまた事務方と相談をさせていただきたい。

大規模接種会場等でとにかく早期にワクチンを、ということで本当にこれもありがたい話である。個人的な話だが、私は65歳を超えているため、先日ワクチン接種の申し込み案内をいただいたが、スマホで申し込むということで、スマホには割と普段から慣れているのだが、とても難しかった。私の友人に聞いても非常に難しいとのことであった。申し訳ないが、65歳ぐらいの私たちはこんな状況であるため、70歳、80歳の人たちには、無理であろうというのが現状だと思う。会場を作って、実際にその接種をしていただく医療体制は整えていただいたと思うが、申し込み等のアプローチがもっとスムーズにいくようにしていかないと、接種を受ける方の数がどんどん増えていくと、上手く歯車が回らないのではと懸念しており、改善していただければと考えている。

大村知事：

テレワークについては、また引き続きよろしく願いしたい。

飲食店と、それを取り巻く納入業者、取引事業者の皆さんへの支援については、様々な方面から声をいただいております、何かできないか、検討している。

飲食店に対し、累計2,800億円を超える予算を組んだので、飲食店のような大型の支援はなかなか難しいかと思うが、検討していきたい。

愛知県経営者協会 岩原事務局長：

医療関係者、県職員の方々に改めて感謝申し上げます。医療現場の状況を聞き、緊急事態宣言は大変適切な判断であると感じた。変異株が出てきており、感染力が強くなっているため、外出する人を減らしていかなければならない。

私どもの会員企業もテレワーク等を呼びかけており、大企業はかなり進んでいるが、中堅・中小企業はテレワークに苦戦していると聞いている。ちょうど先

月の28日に愛知県で、愛知テレワークサポートセンターを開設されたと聞いており、できるだけセンターのことを知ってご利用いただき、多くの企業で出勤者を抑えるということをしかりと取り組んでいくため、引き続き支援をお願いしたい。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 安藤副事務局長：

長期にわたりコロナ対応をしていただいている医療従事者、保健所関係の皆様、大村知事をはじめとする愛知県職員の皆様に、敬意と感謝を申し上げる。

連合愛知も、今年のメーデーにおいて、エッセンシャルワーカーの方に対し、感謝の気持ちとエールを送り、行動で示そうと、全体で確認をしたところである。

さて、今回の緊急事態宣言の判断について、感染力の強い変異株感染が発生し、入院患者数が700名ということで、このことを真摯に受けとめ、私たちの感染拡大早期低減に向け、構成組織を通じた周知をしていきたいと考えている。

その上で、寄せられた声をお伝えしたい。今回、県内全域で酒類の提供を停止した上で、20時までの営業ということになり、慢性的なお客離れとなっている店舗にとって影響は非常に大きい。加盟組合のホテル業、観光業では、前年比80%減の月や、売上より固定費が上回っている状況が続き、早期退職を募るしかないと言及しているところもあると聞いている。自粛緩和、緊急事態宣言解除の繰り返しとならないため、ワクチン接種の拡大の対応が求められている。

今回の大規模接種会場の開設など、ワクチン接種がスムーズに行われ、人の往来が従前のようになること、また経済活動が早期に回復することをお願ひしたい。

大村知事：

また様々なご意見等々をいただきたいので、よろしくお願ひしたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

引き続き、市民や事業者に対して、行動自粛や変容を粘り強く要請していくことは当然のことであるが、今最も期待されているのが、希望する全市民へのワクチン接種を早く一巡させることである。

今回発表された県営の大規模集団接種会場の効果的な運用に大いに期待をするとともに、希望するワクチンの配分日程の早期確定を引き続き国に強く要請していただきたい。

大村知事

しっかりと進めていく。今後ともよろしくお願ひしたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長 :

名古屋空港ターミナルビルと藤田医科大学における大規模集団接種を、今回5月24日からモデルナのワクチンでやるということで、一刻も早くワクチンの接種を進めていき、さらに加速していくことが大変重要なことである。運営としては、時間は夜も土日も行い、市町村が予約をした上で、会場までシャトルバス等で接種者を連れていくというようなサイクルであるため、どうしても町村の方にも負担がある。そのあたりもしっかり調整をし、混乱のないような形でやれるようにご指導いただきたい。

ワクチンの予約については、町村が窓口となるわけだが、町村の得意不得意の面があつて、電話などいろいろあると思うが、その辺りの効率的なやり方、手法などのノウハウを是非とも、県の方から指導いただきたい。

大村知事 :

県と市町村でワクチン接種の協議会を作っているため、またいろいろと相談しながら進めていきたい。

名古屋市保健所 医監 :

名古屋市の状況だが、この1週間は、連休ということもあつたため検査数が少なく、見かけ上の陽性者数は少ない状況である。しかし、この連休中、名古屋市の医師会が運営している休日診療所で、PCR検査を相当数行っていただいているが、その陽性率は約30%という非常に高い値を示している。相当な数の新規感染がいま名古屋市内で起こっていると考えて良い。市民にはぜひ軽微な症状でも受診をしていただき、検査を受けていただきたい。

それから、その前の2週間の感染拡大の状況では、10代から60代まで満遍なく同じ比率で増加しており、全世代に対する対策が必要である。感染経路も飲食店だけではなく、通常の職場や、昼間の時間帯の活動での感染が生じており、昼間の時間帯での人流や人との接触を減らすことが極めて重要である。

さらにここ数日だが、変異株の影響かもしれないが、40代や50代でも、具合が悪くなった時点で酸素投与が必要な状態で、救急搬送になるという事例がかなり出てきているため、今後、重症化する方が増えることが想定される。

今朝も9時前から、救急搬送の依頼が名古屋市にあつたが、こちらに来る10時前でもまだ搬送先が決まらず、1時間ちよつとの間で救急車の搬送先が決まらないというような現象も、名古屋市内では生じているという状況である。

大村知事：

最初の名古屋市医師会の設営した検査所というのは何か。

名古屋市保健所 医監：

各区にある休日診療所のことである。

大村知事：

そこで連休中に検査した結果が陽性率 30%ということか。

名古屋市保健所 医監：

そのとおりである。

大村知事：

他で検査しても大体そのような感じであるか。

名古屋市保健所 医監：

症状があつて受診していただいた方がそのような状況である。

大村知事：

大変厳しい状況であるため、しっかり連携しながら対応していきたい。

豊橋市保健所長：

豊橋市でも、1週間の新規患者数が非常に増えてきており、県の指標に準じて作成した豊橋市の指標でもレッドゾーンになってきている。

新規患者の特徴としては、20代の占める割合が高く、感染経路不明も45%と高くなっている。感染経路と推計されるものを分析したところ、家族が28%、友人・知人が22%となっているが、今までに比べると、友人・知人からの感染経路の割合が高く、若い方が広い行動範囲の中で、多くの濃厚接触者を作るという状況になっており、患者が増えている。

まだ豊橋市では重症者も少なく、病床のひっ迫という状況には至っていないため、今からでも改めて病床確保と医療体制の充実、スムーズな患者の流れについて、病院に確認していく。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市の新型コロナウイルス感染症患者の発生状況であるが、他の市と同様に増加傾向にある。これまでに1,328人の市内在住者における患者の発生があったが、4月5日から11日までの1週間では新規感染者数は40人であった。その次の週は55人、また次の週は46人と少し多めに推移していた。4月26日から5月2日までの1週間では、クラスターが発生し132人の新規感染者が発生し、直近まで増加が加速してきている状況である。

そのクラスターについて、障害者施設で発生し、施設職員1名の新型コロナウイルス感染症陽性が確認されたことを機に職員33名、入所者58名のPCR検査を行った結果、職員33名中14名、入所者58名中48名が陽性であった。うち職員1名と入所者14名が入院している。

施設からの要請で、愛知県によるD-MATの立入指導をしていただいた。また、愛知県から生活支援員の派遣も受け、さらに市内の訪問看護ステーションの協力も得ることができ、施設の方も大変ではあるが、入所者のケアも続けられている状況である。ご支援いただいた皆様に感謝申し上げたい。

このクラスターの例を見ても、従来よりも感染の速度が速いと感じられ、実際、家族内感染においても感染の広がりが早くなっているように見受けられる。変異株等への迅速な対応も求められる。

大村知事：

また引き続きお願いする。

一宮市保健所長：

一宮市の感染状況は、前回4月11日に申し上げた83人から、その後5月6日までの感染者が299人で、この3週間で210名ほど増えている。

それを週別にみると、4月8日の週が53人、4月15日の週が51人であったが、4月22日から28日までが75人、4月29日から5月6日の連休中が103人で、倍近く増えている。

保健所で行っているPCR検査数であるが、4月1日から4月20日までは約100件台であり、陽性率が7%~8.9%であった。4月21日から4月28日で検査数が206ということで倍増し、その時点での陽性率は9.7%であった。4月29日から5月6日の連休中の検査件数は194件と前週とそう変わらないが、陽性件数は34件ということで陽性率は17.5%となり跳ね上がっている。これは市中感染が広がっていると捉えることもでき、また、連休中で特に濃厚接触者による感染拡大という解釈もできる。

5月6日時点での入院患者数は28名ということで、前回から16名増えている。施設療養者数は17名ということでありあまり変わっていない。亡くなった方は前回から2名増え4名となっている。

大村知事：

また引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

豊田市の状況だが、前回のこの会議以降、日々の変動はあるが、毎日10から20人台の陽性者が発生しており、昨日は24人、直近1週間では103の陽性者が発生した。

また4月に発生したクラスターは収束したが、5月に大学において新たなクラスターが発生した。クラスターの影響もあるが、傾向としては若者が非常に多く、4月以降の陽性者は20歳未満が全体の20%、20歳から50歳代が68.8%、60歳以上の方は11.2%であった。今のところは軽症・無症状の方がほとんどであるが、今後重症者が出ることを心配している。

大村知事：

各委員から意見をいただいたが、感染状況としては、入院者がちょうど700人、重症者が今日の段階で41人、そして昨日の新規陽性者が443人である。傾向を考えると、新規陽性者が増え、その何人かが入院者となっていくため、今後さらに入院状況が厳しくなると考えられる。このような状況であるため、今回5月31日までの緊急事態宣言、緊急事態措置ということで、また県民、事業者の皆様にご不便をかけるが、この感染防止体制の徹底に御理解と御協力をお願いしたい。

その上で感染拡大を抑え込み、併せて高齢者のワクチン接種が連休明けから本格化するため、さらに加速化していきたい。

国からは明確に7月末までに高齢者は全員終えて欲しいと言われているが、5月から6月にかけてのワクチン供給量の通知が来たのが4月30日であったため、計画作りにおいて苦勞をかけていると思うが、ワクチンが行き渡らないと感染症は収まらないため、1分1秒でも早く、多くの方に打っていくべく、各市町村としっかり連携し、またサポートするための大規模接種会場を運営する。

また経済関係の様々な事業者の皆様、特に飲食店に対して、どのような対応ができるかを真剣に検討しているため、引き続きご相談をさせて頂きたい。

大変厳しい状況だが、何とか乗り越えて、一日も早く日常を取り戻し、また社会経済活動をまわしていきたい。

今後とも、新型コロナウイルス感染症克服のため、よろしく願いたい。